



パイプド通信

第3期 事業報告書 パイプドHD株式会社

2017年3月1日～2018年2月28日 証券コード：3919

収益を積上げ中計達成への道を拓く

※ 中計期間中に採用を予定している研修生1～8期生(計185名)の内、4～6期生

トップメッセージ

2018年2月期は人材採用による先行投資を実施 2019年2月期は採用・育成の成果として ストック型売上の積上げに注力

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。重ねて、当社の経営にご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」という経営理念を掲げ、事業を通じて、社会の情報生活を豊かにすることによって、お客様、パートナーの皆さま、株主の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応えることを目指しております。

～2018年2月期の振り返り～

2018年2月期は、「中期経営計画2020」（以下「中計」といいます）の初年度であり、中計を達成するため、グループ採用・グループ育成を重点施策として定め、積極的な人材投資に注力しており、2018年2月期は、90名のグループ採用を行いました。この採用は中計達成のために必要不可欠であり、当社グループの成長を十分に加速させてくれるものと大いに期待しております。事業投資としては、株式会社VOTE FOR、株式会社アイラブ及び株式会社エルコインを設立いたしました。また、当社グループとの事業シナジーを見込んだ事業会社2社への出資を決定・実施いたしました。

上記の結果、2018年2月期は増収減益となり、期初に公表した業績予想に対して売上高156百万円、営業利益94百万円の未達となりました。一部事業において事業計画に進捗遅れが見られ売上高が未達となったこと、一方でグループ採用などの投資計画は当初の見込みどおり進捗したことが要因だと捉えております。

パイプドHD株式会社
代表取締役社長 兼
執行役員グループCEO

佐谷 宣昭



～2019年2月期に向けて～

中計では、「リ・イノベーション」をテーマに掲げており、2年目にあたる2019年2月期は、引き続きグループ採用により上期に95名を採用する計画です。2018年2月期に採用した人員も含め、グループ採用により採用したすべての人員は2019年2月期中に育成期間が終了し、現場に配属される見通しです。当社グループの事業は、主にストック型の収益モデルであり、中計最終年度である2020年2月期の業績見通しを達成するためには2019年2月期中にストック型売上に積上げる必要がありますので、当社グループを挙げて注力してまいります。また、2019年2月期は、既に株式会社フレンジットと株式会社アズベイスの合併を行うなど、グループ内の最適化も進めております。さらに、中計への業績寄与が見込める投資についても引き続き積極的に検討いたします。

2019年2月期は、役職員ひとりひとりが着実に成果を上げることによって当期業績予想の達成、ひいては中計最終年度である2020年2月期の業績見通しの達成につながると考えております。自らも陣頭で指揮を執り、全社一丸となり事業を推進してまいります。

今後とも株主・投資家の皆さまの変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年2月期、2019年2月期の投資期間を経て 2020年2月期は大幅な増収増益を見込む

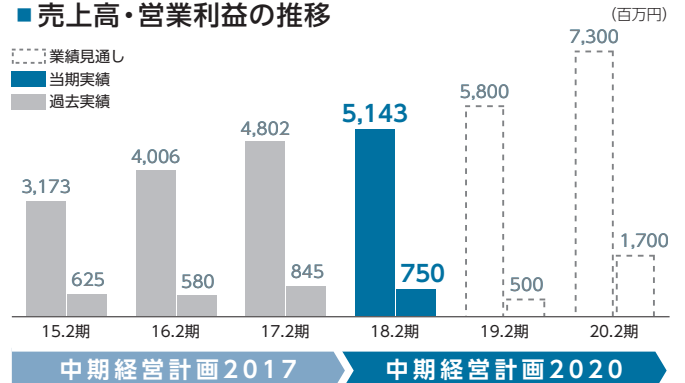
2018年2月期は、売上高は前期比7.1%増の5,143百万円、営業利益は同11.2%減の750百万円となり、増収減益となりました。期初に公表した業績予想に対しては、売上高、営業利益ともに未達となっておりますが、要因はトップメッセージに記載のとおりです。また、連結貸借対照表については、借入金の返済に伴い固定負債と流動資産が減少しております。また、ソフトウェアの増加や、事業シナジーが見込める事業会社への出資による投資有価証券の取得により固定資産が増加いたしました。

2019年2月期は、ストック型売上の積上げにより売上高は前期比12.8%増の5,800百万円を見込む一方、主に人材への先行投資による費用負担を要因として営業利益は同33.4%減の500百万円となる見込みです。

中計最終年度である2020年2月期は、売上高7,300百万円、営業利益1,700百万円を業績見通しとして公表しております。この業績見通しを達成するためには、情報資産プラットフォームの成長が不可欠ですが、そのほかの事業についても中計への貢献、さらにはその先、第2、第3の柱となる事業へと成長することを期待し、事業を推進しております。

なお、現在の当社グループの事業をより適切に表現するため、2019年2月期より下記に記載のとおりセグメントの整理を予定しております。

■ 売上高・営業利益の推移



※ 連結の範囲に実質的な変更はないため、2015年2月期は株式会社パイプドビッツの業績を参考として記載

■ 連結貸借対照表の概要 (百万円)

	17.2期	18.2期	増減
流動資産	3,340	3,133	△207
固定資産	1,723	1,973	+249
資産合計	5,064	5,107	+42
流動負債	1,818	1,831	+12
固定負債	1,155	887	△268
負債合計	2,974	2,718	△255
純資産合計	2,089	2,388	+298

■ セグメント整理のイメージ

	ターゲット	セグメント	主なサービス
機能別事業群	クラウドやSNS等のIT基盤の利活用により、CRM、販売促進、EC等の業務効率化に大きな伸びしろが期待される企業・団体全般	①情報資産プラットフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> スパイラル及び付帯サービス スパイラルEC スパイラルプレス BizBase Sprinklr
		②販促CRMソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> デジタルCRM/ITレンジャー 制作・開発 EC運営支援
		③広告事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種ネット広告の代理販売
分野別事業群	クラウドやSNS等のIT基盤を活用した新たな情報共有モデルによってイノベーションが期待される業界・分野	④xTech事業	<ul style="list-style-type: none"> ArchiTech: BIM事業/ArchiSymphony BeauTech: 美歴 HRTech: オーダーメイド人材育成代行 FinTech: 電子地域通貨プラットフォーム
		⑤社会イノベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> マイ広報紙/オープンデータ 政治山/インターネット投票 I LOVE 下北沢 電子地域通貨発行による地域活性化

リアルビジネスとの接点を強化し、イノベティブな事業に挑戦

機能・分野に特化した事業を創出し、**リ・イノベーション**で高成長へ

管理	⑥管理・人的投資育成
----	------------

パイプHDグループ TOPICS

2018年2月期において、当社グループでは、中計最終年度である2020年2月期の業績見通し達成、あるいはその先の成長を見据えた投資に注力してまいりました。主な投資活動のうち、特筆すべき3つの活動「人材への大型投資」「新生フレンディット」「地産地消の電子地域通貨シモキタコイン」をご紹介します。

グループ採用・育成など人材への大型投資を実行

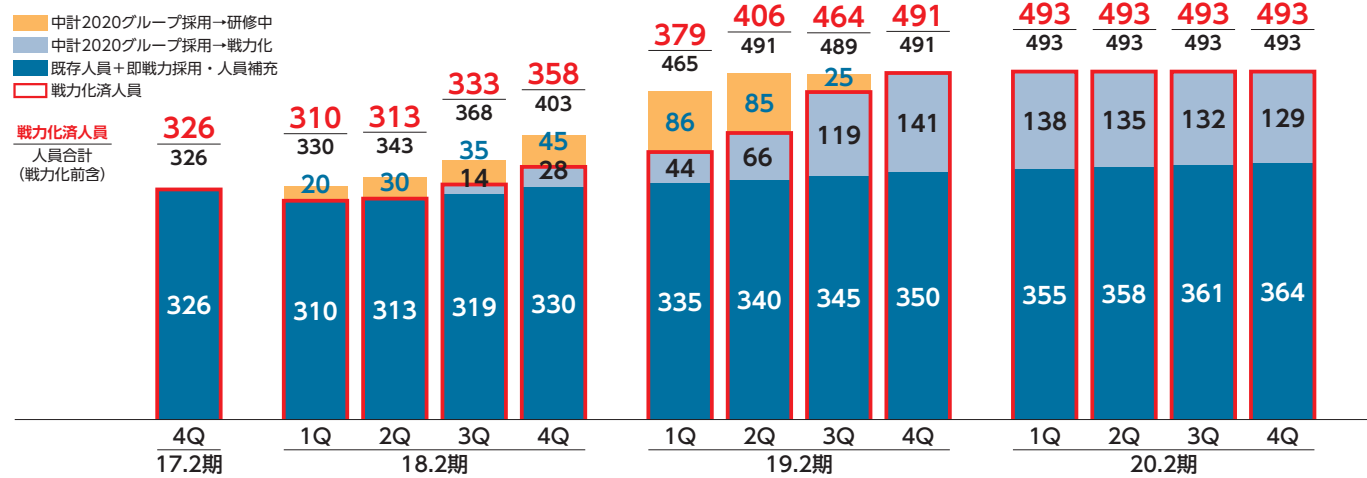
185名の積極採用と、約6か月の研修制度～IT未経験でも戦力になれるメソッド～

2018年2月期、グループ採用により90人の採用を行いました。2019年2月期上期においても95人のグループ採用を予定しております。グループ採用は主に営業を担う人材の採用を企図したものであり、即戦力人材の採用や人員補充を目的とした採用は別途、各社個別に実施しております。

グループ採用により採用した人材は、すぐに現場へ配属するのではなく、約6か月に及ぶ集中的な研修期間を通して、当社グループのサービスやシステムを徹底的に習得した後に本人の希望や適性を勘案してグループ各社へ配属しております。配属後の人材は、当社グループのサービスやシステムに対する深い知

識をあらかじめ有している状態で配属されるため、現場からは即戦力としての期待も高く、採用直後に現場へ配属してOJTのみで育成をしていた頃と比較して、結果的に業績貢献に対する効率性が高いと判断しており、この手法を継続してまいります。採用後の最初の約6か月は研修のみに集中するため、この間は業績貢献しない期間となり、当社グループにとっては採用費に加えて当該期間の人件費や育成費が先行投資となります。グループ採用を2019年2月期上期までに完了させることで、中計最終年度である2020年2月期はすべての人材が戦力化した状態で臨むことを企図しております。

■グループ採用者の戦力化予定時期



※2018年2月期までは実績値、2019年2月期以降は想定値を記載

COMMENT

IT未経験から開発者と顧客との架け橋を目指す



IT業界転身のきっかけは、前職のアパレル店舗で在庫管理などの手間と時間のかかる作業がITで効率化されていく様子に感動したことでした。研修では壁にぶつかればトレーナーとの対話で解決方法を導き出すことができ、その過程で自主性が生まれ、商材への理解も深まり、IT経験がゼロだった私でも今では研修成績上位となりました。将来は開発者と顧客との架け橋となるよう邁進してまいります。

ビジネスITソリューション部 葉 冬陽

COMMENT

研修を経て営業MVP受賞者に成長

私は、2015年8月に入社し、現在のグループ育成の前身となる研修プログラムを受け、現場に配属されました。2018年2月には、単月でストック型売上を637千円積上げた営業成績が認められてグループ月間MVPを受賞しました。研修は簡単ではなかったですが、細かい進捗管理と納得できるフィードバックをもらい、緊張感を持ちつつ前向きに取り組むことができました。現在は後輩指導の機会も増え、自身の経験を伝えて間接的にも業績貢献していきたいです。



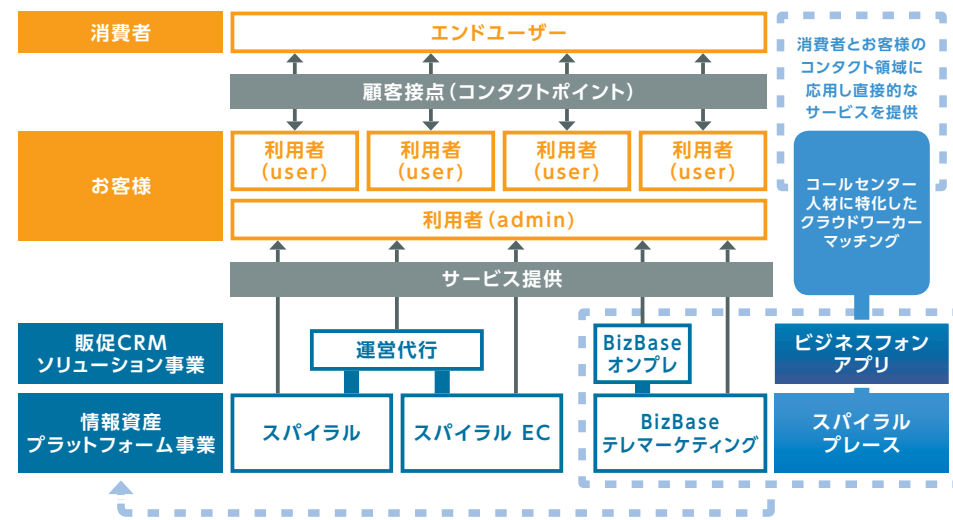
メーカー・ICTソリューション事業部 芝谷 優一

新生フレンディットはユーザー体験を革新しコンタクト領域を制す

株式会社フレンディットは2018年4月1日に株式会社アズベイスを吸収合併し、新生フレンディットとしてスタートを切りました。これまで、それぞれ事業を行ってまいりましたが規模が拡大するにつれて各々営業や開発などの経営課題が浮かび上がりました。そこで両社が補完し合うことで互いの経営課題を解決し、また、新たな付加価値も見込まれることから、この度の合併にいたしました。

並行してグループ会社よりアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC」及びクラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース」を譲受けております。今後は、「スパイラルEC」の強化により通話/メール/チャット等のコミュニケーション手段の拡充を図るとともに、「スパイラルプレース」とクラウドCTI^(※)を掛け合わせることで時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するビジネスコラボレーションツールの開発などを進め、中計の業績に貢献してまいります。 ※ CTIはComputer Telephony Integrationを指す

商材の拡充と掛け合わせで新たな価値の創造を目指す



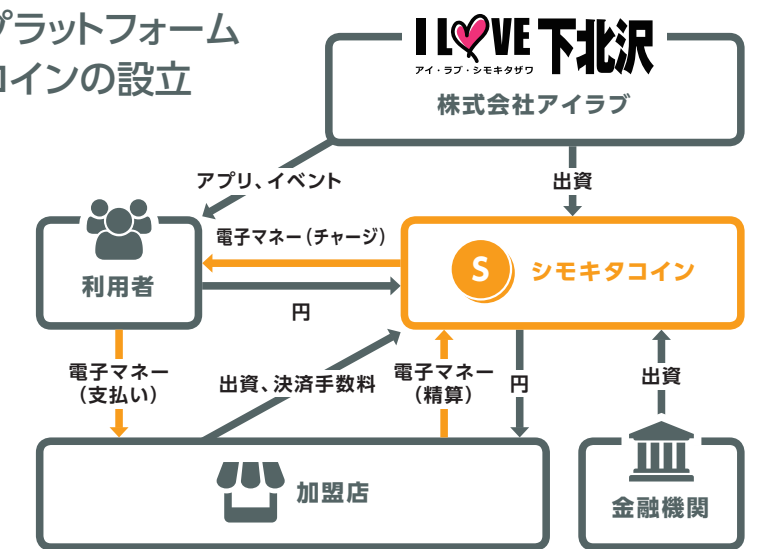
株式会社エルコインの電子地域通貨プラットフォーム 発行会社第1号 株式会社シモキタコインの設立

2017年12月に株式会社エルコインを設立し、2018年3月に株式会社シモキタコインを設立いたしました。株式会社エルコインは、電子地域通貨の発行プラットフォームを提供しており、株式会社シモキタコインは、そのプラットフォームを使用した電子地域通貨発行会社第1号となります。これまで下北沢地域でイベント活動等を通して地域活性化を図ってきたグループ会社の株式会社アイラブも参画し、下北沢でのイベント



株式会社アイラブ 代表取締役社長 西山 友則

株式会社エルコイン 株式会社シモキタコイン 代表取締役社長 鎌形 渉



まで下北沢地域でイベント活動等を通して地域活性化を図ってきたグループ会社の株式会社アイラブも参画し、下北沢でのイベント

トなどを通じて電子地域通貨「シモキタコイン」^(※)の下北沢地域への普及を後押しいたします。「シモキタコイン」は地域内で還流する経済体系の創出を目指しております。下北沢地域内の店舗に「シモキタコイン」を採用いただくことで、クレジットカード決済手数料など地域外へ流出するお金を減らし、かつ、地域共通ポイント及び店舗個別ポイントを付与する仕組みを持ちます。電子決済の導入や従来の紙のポイントカードをデジタルに置き換えることでユーザーの利便性を向上させ、また、下北沢地域への再来を促す効果も期待できます。

株式会社シモキタコインは、地域の皆様に出資という形で経営に参画していただき、地域が主体となってシモキタコインの普及と下北沢地域経済の発展を促すことを企図しております。

※ シモキタコインは社名であり、かつ電子地域通貨の名称でもあります

PIPEDBITS

株式会社パイプドビット

「情報資産の銀行」を事業コンセプトに、金融資産を預かり資産運用のお手伝いをする銀行のように、法人のお客様から情報資産を安全にお預かりし、有効活用していただくサービスを提供しながら、情報生活の質の向上に貢献しております。また、ITにより地域・業界・社会の情報生活を「あるべき姿」にし、無駄なシステム開発・運用数削減を実現し、皆様の情報生活を豊かにすることに貢献してまいります。

官公庁、金融、サービス、教育機関など、幅広い業種・業態のお客様にご利用いただいている国内最大規模の情報資産プラットフォーム「スパイラル」の開発及び販売を中心として、地域・業界・Web向けの情報資産プラットフォームやソリューションを展開しているクラウドITサービスベンダーです。

代表取締役社長CEO **林 哲也**



主な連結子会社



株式会社ゴンドラ

広告/Webソリューション、ソーシャルマネジメントのサービスを展開しております。企業の経営課題の解決や事業活動の最適化をワンストップで実現いたします。

代表取締役社長 **古江 恵治**



株式会社カレン

情報資産を統合し、ユーザーへのベストメッセージングを実施する中で、Webアクセスの向上及びロイヤルユーザーを育成するデジタルCRMを主力事業としております。

代表取締役社長 **藤崎 健一**



株式会社フレンディット

EC及びコールセンターのシステム運用、オンラインショップ運営支援、オムニチャネル施策を総合的にご支援しお客様の「販売・売上」に直結する提案をしております。

代表取締役社長 **細野 博昭**



ペーパレススタジオジャパン株式会社

BIMコンサルタント事業のほか、建設設計データをリアルタイムに共有できる国内初のBIM/CIIMコラボレーションクラウドサービス「ArchiSymphonyVBP」を提供しております。



株式会社アイラブ

ITを活用して、いつでも、誰でも“楽しい体験”ができる街に。地域密着型Webサイト・アプリ「I LOVE 下北沢」の提供やイベントを通して地域活性化を実現します。



株式会社パブリカ

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」は掲載自治体数が435となり、自治体へ正式導入に向けた提案を進めております。



株式会社美歴

美容室向け電子カルテアプリ(美歴)を提供し、美容に携わる人たちの価値向上に貢献し、美容をもっと身近に楽しめるものにしてまいります。



株式会社VOTE FOR

政治・選挙情報サイト「政治山」を運営するほか、誰もが政治・選挙を身近に感じ、主体的に参画できる環境作りのため、インターネット投票の実現を目指します。



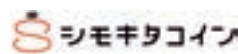
株式会社ブルームノーツ

企業の成長エンジンである「人」の能力を開花させるため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用をサポートする人材育成代行事業を展開しております。



株式会社エルコイン

ブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォームを地域の事業者、地域金融機関、地方自治体等に提供し、地域のキャッシュレス化を進めてまいります。



株式会社シモキタコイン

下北沢地域の電子地域通貨「シモキタコイン」を発行し、下北沢地域内で還流する経済体系を創り、下北沢地域のさらなる活性化を目指します。

持分法適用会社



株式会社 MAKE HOUSE

木造住宅のBIMデータ作成、管理及び利活用を通じた事業の展開を進めております。



株式会社 jeki インタラクティブ・コミュニケーションズ

インターネット専業代理店ならではのソリューションを提供しております。

その他出資会社



Sprinklr, Inc. (米国)

SNSの管理に必要なソーシャルマネジメントプラットフォーム「sprinklr」を提供しております。



Sprinklr Japan 株式会社

米国Sprinklr, Inc.の日本法人で、株式会社ゴンドラと「sprinklr」のリセラー契約を結んでおります。



株式会社 クロスリンク

ヘルスケア業界における施術者と顧客をつなぐソリューションを提供しております。



株式会社ipoca

O2Oアプリ「nEARLY」の提供を通じて、商業施設への送客を支援しております。

会社概要

社名	パイプドHD株式会社
英文社名	PIPEDO HD, Inc.
本社所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
資本金	503百万円
従業員数	403名(連結)
事業の内容	情報資産プラットフォーム事業 広告事業 ソリューション事業 社会イノベーション事業

※ 財務ハイライトに記載のとおり、2019年2月期よりセグメントの整理を予定

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式総数	8,102,864株
株主数	2,284名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐谷宣昭	2,801,200	36.84
T.G.アセット有限会社	1,674,000	22.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	323,000	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	271,900	3.58
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	96,000	1.26

※ 持株比率は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式500,000株)を控除して算出



当社と株主の皆さまや投資家の皆さまとのコミュニケーションを増加し、当社事業の発展や、事業活動の活性化を一緒に実現していくことを目的とした取組みを実施しております。

★IR情報配信 適時開示、IRイベント等のIR関連の最新情報をいち早くメールでお届けいたします。

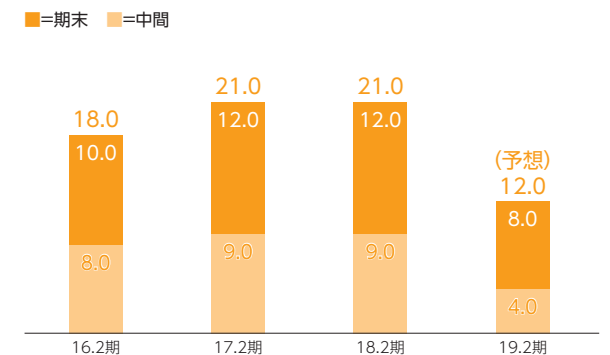
★WEBマガジン「佐谷フルスイング」の視聴・講読 当社代表取締役社長佐谷宣昭による、Webマガジンを視聴・講読していただけます。

ご入会(無料)は当社ホームページよりメールアドレスをご登録ください。
<https://www.pipedohd.com/pac/>

配当方針

配当性向30%程度を目処に現金配当を実施するものといたします。当社定款の定めにより、現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、中間配当の基準日を8月末日としております。

年間配当金の推移(円)



※ 2016年2月期中間配当は株式会社パイプドビットより、以降は当社より配当を実施

環境への取組み

株式会社パイプドビットでは、2008年12月に「グリーンIT基本方針」を制定して以来、地球環境の保全と情報生活の発展の調和を目指し、「スパイラル Leads Greenプロジェクト」を推進してまいりました。カーボンニュートラル化やオフセット証書発行はそのプロジェクトの一環であり、2018年4月で9年連続の取組みとなります。

事業者が自社サーバー運用から「スパイラル」利用に切り替えれば、1年間の事業活動から排出されるCO₂を93%排出削減できると確認しております。この効果によれば、「スパイラル」は、カーボンニュートラル化した9年間で、ユーザーが排出したであろうCO₂約8,286トンに約580トンに削減する効果を生んだこととなります。実質的に削減された約7,706トンのCO₂は、天然林の広葉樹約208.1万本が1年間に吸収する量に相当します。

株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
定時株主総会	5月
期末配当基準日	2月末日
中間配当基準日	8月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	電話0120-232-711(通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行います。
公告掲載 URL
<https://www.pipedohd.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。)

(ご注意)
各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。